

野村グローバル・ロング・ショート

追加型投信／内外／資産複合／特殊型（絶対収益追求型）

交付運用報告書

第7期（決算日2018年3月5日）

作成対象期間（2017年3月7日～2018年3月5日）

第7期末（2018年3月5日）	
基準価額	10,911円
純資産総額	470百万円
第7期	
騰落率	0.7%
分配金（税込み）合計	10円

（注）騰落率は分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

（注）純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書（全体版）に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供することができる旨を定めております。運用報告書（全体版）は、野村アセットマネジメントのホームページで閲覧・ダウンロードしていただけます。
- 運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

＜運用報告書（全体版）の閲覧・ダウンロード方法＞

右記ホームページを開く

⇒「ファンド検索」にファンド名を入力しファンドを選択
⇒ファンド詳細ページから「運用報告書（全体版）」を選択

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

当ファンドは、グローバル・アセット・モデル・ファンド マザーファンド受益証券への投資を通じて、内外の短期有価証券を主要投資対象とし、世界主要国の株価指数先物取引および債券先物取引を主要取引対象とし、為替予約取引等も積極的に活用します。日本円の短期金利水準を上回る収益の獲得を目指して積極的な運用を行うことを基本とします。

ここに、当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104

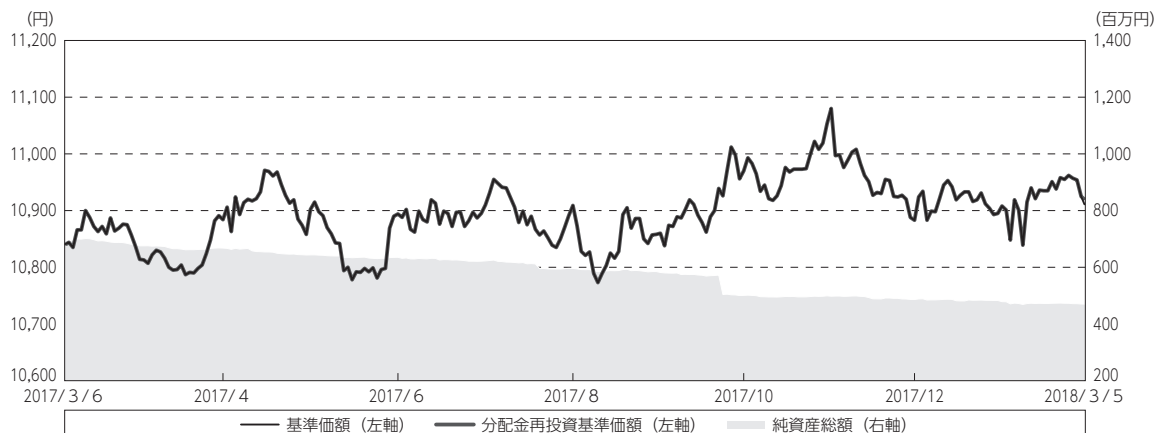
＜受付時間＞ 営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2017年3月7日～2018年3月5日)



期 首：10,841円

期 末：10,911円 (既払分配金 (税込み)：10円)

騰落率： 0.7% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首 (2017年3月6日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) ベンチマークは、日本円1ヵ月LIBOR (London Inter-Bank Offered Rate) ですが、基準価額と併記する形でのグラフ掲載はしていません。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

<株式、債券、為替部分が全てプラスに寄与>

(株式／＋) 売り建てていた豪州株、機動的にポジションを変更したカナダ株はマイナスに影響しましたが、買い建てから売り建てに変更した香港株、概ね買い建てていた米国株がプラスに寄与しました。

(債券／＋) 概ね買い建てていたカナダ債はマイナスに影響しましたが、買い建てていた米国債、売り建てていた英国債がプラスに寄与しました。

(為替／＋) 機動的にポジションを変更した米ドル、概ね売り建てていたニュージーランド・ドルはマイナスに影響しましたが、買い建てていたユーロ、売り建てていたスウェーデン・クローナがプラスに寄与しました。

1 万口当たりの費用明細

(2017年 3 月 7 日～2018年 3 月 5 日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬（基本報酬）	円 182	% 1.669	(a) 信託報酬（基本報酬）＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（投信会社）	（ 94）	（0.862）	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（販売会社）	（ 82）	（0.754）	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（受託会社）	（ 6）	（0.054）	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 信託報酬（成功報酬）	－	－	(b) 信託報酬（成功報酬）は、基本報酬額に加えて、委託会社が受領するハイ・ウォーターマーク方式による成功報酬額で、一定時点毎の基準価額が過去の一定時点における最高値を更新している場合に受領する仕組みになっています。
(c) 売買委託手数料	6	0.054	(c) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（先物・オプション）	（ 6）	（0.054）	
(d) その他費用	5	0.044	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（監査費用）	（ 0）	（0.003）	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（その他）	（ 4）	（0.041）	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	193	1.767	
期中の平均基準価額は、10,905円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は 1 万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第 3 位未満は四捨五入してあります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2013年3月5日～2018年3月5日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。2013年3月5日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、日本円1ヵ月LIBORですが、基準価額と併記する形でのグラフ掲載はしておりません。

	2013年3月5日 決算日	2014年3月5日 決算日	2015年3月5日 決算日	2016年3月7日 決算日	2017年3月6日 決算日	2018年3月5日 決算日
基準価額 (円)	10,621	11,145	10,808	10,894	10,841	10,911
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	10	10	10	10	10
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	5.0	△ 2.9	0.9	△ 0.4	0.7
ベンチマーク騰落率 (%)	—	0.1	0.1	0.1	△ 0.1	△ 0.0
純資産総額 (百万円)	135	586	815	864	692	470

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算当日との比較です。

投資環境

(2017年3月7日～2018年3月5日)

・市場概況

株式市場では、2017年3月、欧州株式市場においてはオランダ総選挙で極右政党が伸び悩んだことにより政治リスクが後退、オランダ株、スペイン株を中心に上昇しました。4月、フランス株は月初、大統領選挙の混戦模様から横ばいで推移したものの、第1回投票が親EU（欧州連合）のマクロン候補が優勢との見方からリスク回避姿勢が和らいだことを背景に上昇しました。5月、英国株は6月に控えた下院総選挙において与党と最大野党の支持率の差が縮小していることから選挙後の政局が不安視され、英ポンド安が進んだことを背景に上昇しました。6月、欧州株は6月のユーロ圏総合PMI（購買担当者景気指数）が市場予想を下回ったことや、ECB（欧州中央銀行）総裁が金融緩和姿勢の縮小を示唆したことを背景に下落しました。7月、ドイツ株はドイツ自動車大手の談合疑惑の浮上やユーロ高などが懸念され下落しました。8月、スペイン株はバルセロナにおいて発生したテロ事件によって投資家のリスク回避姿勢が強まったことを背景に下落しました。9月、欧州株はECBによる2017年のユーロ圏経済見通しの上方修正が好感されたことなどから上昇しました。10月、日本株は9月調査の日銀短観において景況感の改善が確認されたことや、衆議院選挙において与党が大勝したことなどを背景に上昇しました。11月、香港株は9月の小売売上高が前年同月比で市場予想を上回ったことや、主要企業が市場予想を上回る決算を発表したことなどを背景に上昇しました。12月、イタリア株は2018年3月の総選挙実施が発表され、選挙後の議会が絶対多数政党不在となることが濃厚とみられることから政治不安が再燃し下落しました。2018年1月、米国株は米税制改革法成立の追い風を受ける企業業績への期待や、2017年10～12月期の米企業決算が市場予想を上回る改善を示したことなどを背景に上昇しました。2月、日本株は米国長期金利が上昇するなかインフレ懸念が高まり、米国株が急落した影響を受けて下落しました。

債券市場では、2017年3月、ドイツ債はECBにおいて現状の金融政策が維持されたものの、ドラギ総裁が一段の金融緩和に消極的な姿勢を示したことを背景に下落しました。4月、米国債は北朝鮮やシリアをめぐる地政学的リスクが高まりをみせたことや、トランプ大統領が低金利が望ましいとの姿勢を示したことを背景に上昇しました。5月、米国債は4月のCPI（消費者物価指数）の前年比率が市場予想を下回ったこと、またトランプ大統領とロシアの不適切な関係を巡る問題が浮上したことやFBI（米連邦捜査局）長官の解任など政策不透明感が強まったことを背景に上昇しました。6月、英国債は金融政策委員会において、政策金利は据え置かれたものの複数の委員による利上げ支持などを背景に下落しました。7月、カナダ債は堅調な経済指標をうけて市場予想通り中央銀行による2010年9月以来の利上げが決定されたことを背景に下落しました。8月、英国債はBOE（英中央銀行）が政策金利を据え置いたものの、2017年の実質GDP（国内総生産）成長率見通しを引き下げたことを背景に上昇しました。9月、英国債は8月のCPIの前年比伸び率の上昇が前月から加速したことなどを背景に下落しました。10月、ドイツ債はECB理事会において資産買入れの縮小等が決定されたものの、想定より緩やかなペースで行なわれることが確認されたことを背景に上昇しました。11月、豪州債は9月の小売売上高が市場予想を下回ったことや、米国において低金利政策継続の見方が広がり、世界的に債券価格が上昇したことに連れて上昇しました。12月、英国債は離脱後のEUとの通商関係など各党の意見が分裂していることなどから政治不安が懸念され上昇しました。2018年1月、米国債は2017年12月のコアCPI伸び率が市場予想を上回ったことや、ニューヨーク連邦準備銀行やミシガン大学の調査などで期待インフレの高まりが確認されたことを背景に下落しました。2月、米国債は1月の雇用統計が市場予想を上回ったことや1月のCPIが市場予想を上回ったことなどを背景に利上げ観測が高まり下落しました。

為替市場では、2017年3月、ニュージーランド・ドルは乳製品入札の落札価格が大幅に下落したことや、2016年第4四半期の実質GDP成長率が市場予想を下回ったことなどを背景に対円で下落しました。4月、英ポンドは3月の消費者物価指数が前月比で市場予想を上回ったことから利上げ観測が台頭、また解散総選挙の早期実施が表明されたことで政治基盤が安定するとの観測から対円で上昇しました。5月、ユーロは仏大統領選挙においてマクロン氏が勝利し、欧州の先行き不透明感が和らいだことなどを背景に対円で上昇しました。6月、ユーロは6月のユーロ圏景況感指数が市場予想を上回ったことや、ECB総裁が量的金融緩和の縮小を示唆したことを背景に上昇しました。7月、ユーロは6月のECB理事会議事要旨で量的金融緩和縮小を検討していたことが明らかになったことや、7月の独IFO景況感指数が市場予想を上回ったことなどから対円で上昇しました。8月、ニュージーランド・ドルはRBNZ（ニュージーランド準備銀行）が自国通貨高を強くけん制したことや、経済見通しを下方修正したことなどを背景に下落しました。9月、英ポンドは8月のCPIの前年比伸び率が上昇したことや、BOEにおいて金融緩和縮小が示唆されたことを背景に上昇しました。10月、ニュージーランド・ドルは9月の住宅売上高（前年比）、および10月のANZ消費者信頼感指数が前月比で低下したことを背景に対円で下落しました。11月、豪ドルは10月の雇用者数が前月比で市場予想を下回ったことなどを背景に対円で下落しました。12月、ユーロは12月の独ZEW景況感現状指数が市場予想を上回ったことや米国の税制改革法案が可決されたことなどを背景に対円で上昇しました。2018年1月、英ポンドはスペインとオランダが英国のEU離脱後も柔軟な関係を保つと報じられたことや、2017年10－12月期の実質GDP成長率が市場予想を上回ったことなどを背景に対円で上昇しました。2月、スウェーデン・クローナは1月のCPIが市場予想を下回ったことや、中央銀行の副総裁がECBよりも早く利上げが行われる可能性が高いもののペースは緩やかなものになる旨の発言をしたことなどを背景に下落しました。

当ファンドのポートフォリオ

(2017年3月7日～2018年3月5日)

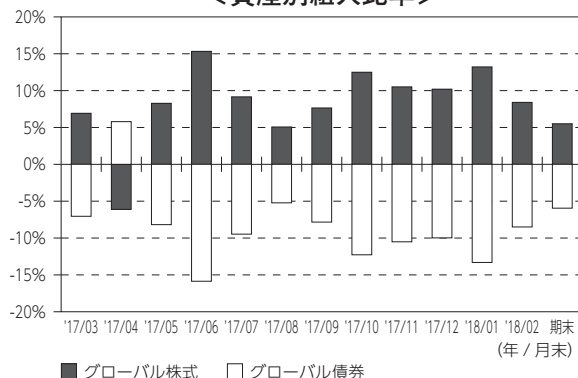
[野村グローバル・ロング・ショート]

主要投資対象である〔グローバル・アセット・モデル・ファンド マザーファンド〕を、期を通じて高位に組み入れ、期末の組入比率は99.0%としました。

[グローバル・アセット・モデル・ファンド マザーファンド]**・期中の主な動き**

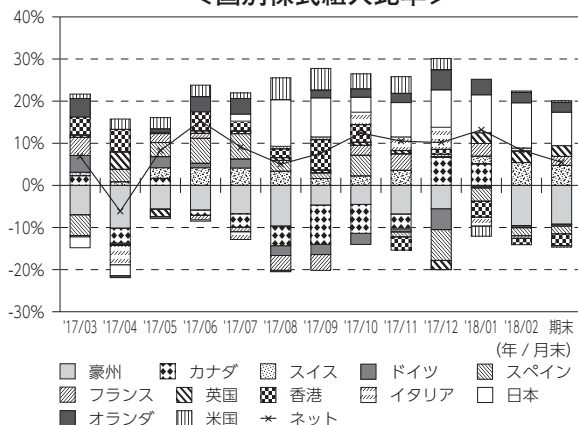
- 【株式】** 日本株はボラティリティ（価格変動性）の観点から魅力度が上昇、売り建てから買い建てに変更しました。一方、香港株はボラティリティの観点から魅力度が低下、買い建てから売り建てに変更しました。
- 【債券】** カナダ債は一時買い建てから売り建てに変更しましたが、相対的な長短金利差の観点から魅力度が上昇、売り建てから買い建てに変更しました。一方、米国債は相対的な長短金利差の観点から魅力度が低下、一部売却しました。
- 【為替】** 豪ドルは貿易輸出額の相対的な増加から魅力度が上昇、売り建てから買い建てに変更しました。一方、カナダ・ドルは購買力平価の観点から魅力度が低下、買い建てから売り建てに変更しました。

<資産別組入比率>



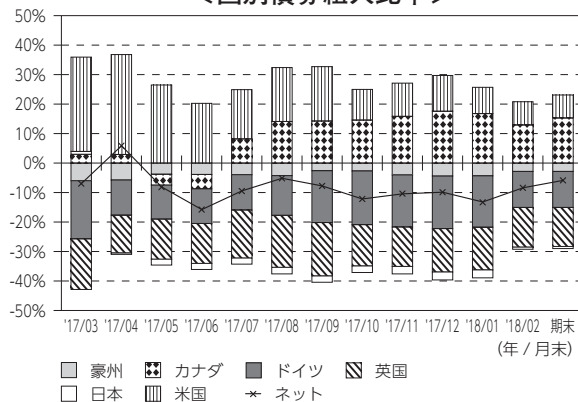
* 期末を除く表示データは月末値となっております。
* 組入比率はマザーファンドの純資産比率です。

<国別株式組入比率>



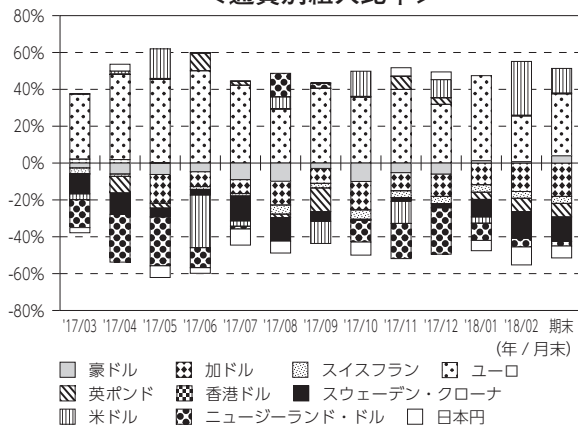
* 期末を除く表示データは月末値となっております。
* 組入比率はマザーファンドの純資産比率です。

<国別債券組入比率>



* 期末を除く表示データは月末値となっております。
* 組入比率はマザーファンドの純資産比率です。

<通貨別組入比率>



* 期末を除く表示データは月末値となっております。
* 組入比率はマザーファンドの純資産比率です。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2017年3月7日～2018年3月5日)

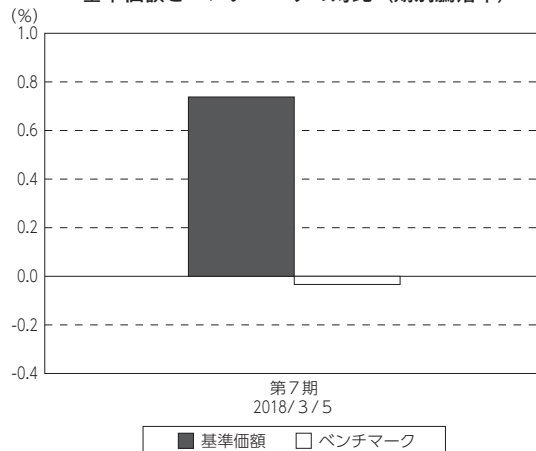
* ベンチマーク対比では0.77ポイントのプラス

基準価額の騰落率は+0.74%となり、ベンチマークである日本円1ヵ月LIBORの-0.03%を0.77ポイント上回りました。

【主な差異要因】

株式、債券、為替部分が全てプラスに寄与しました。株式部分では、売り建てていた豪州株、機動的にポジションを変更したカナダ株はマイナスに影響しましたが、買い建てから売り建てに変更した香港株、概ね買い建てていた米国株がプラスに寄与しました。債券部分では、概ね買い建てていたカナダ債はマイナスに影響しましたが、買い建てていた米国債、売り建てていた英国債がプラスに寄与しました。為替部分では、機動的にポジションを変更した米ドル、概ね売り建てていたニュージーランド・ドルはマイナスに影響しましたが、買い建てていたユーロ、売り建てていたスウェーデン・クローナがプラスに寄与しました。

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) ベンチマークの騰落率は、日本円1ヵ月LIBORをもとに、当社が独自に累積再投資して算出しております。

分配金

(2017年3月7日～2018年3月5日)

- (1) 今期は期末の基準価額が10,921円（分配金込み）で、10,000円を上回ったので、今期の分配金を10円といたしました。
- (2) 留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第7期
	2017年3月7日～2018年3月5日
当期分配金	10
(対基準価額比率)	0.092%
当期の収益	—
当期の収益以外	10
翌期繰越分配対象額	915

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

[グローバル・アセット・モデル・ファンド マザーファンド]

運用に際しては、Global Tactical Asset Allocation（グローバルな戦術的資産配分。GTAA）モデル及びTactical Currency Allocation（戦術的通貨配分。TCA）モデルに基づき、市場データの精緻な分析により、推定される均衡水準から時価が乖離している資産・通貨に係るデリバティブなどを売買し、時価が均衡水準に収斂する過程での収益を獲得することを目指します。

(注) Global Tactical Asset Allocation (GTAA) モデル及びTactical Currency Allocation (TCA) モデルは、ファースト・クオドラント社の開発した運用モデルです。

<当面の運用のガイドラインについて>

当面、資産配分において対象としている株式・債券市場及び通貨、資産配分・通貨配分において目処としている制約条件は以下の通りとします。

	株式			債券				通貨		
	下限	基準比率	上限	下限	基準比率	上限		下限	基準比率	上限
フランス	-18%	0%	18%	(投資対象外)			EUR	-60%	0%	60%
イタリア	-18%	0%	18%							
スペイン	-18%	0%	18%							
オランダ	-18%	0%	18%							
ドイツ	-18%	0%	18%							
スイス	-18%	0%	18%	-90%	0%	90%	CHF	-60%	0%	60%
スウェーデン	(投資対象外)			(投資対象外)			SEK	-60%	0%	60%
イギリス	-18%	0%	18%	-90%	0%	90%	GBP	-60%	0%	60%
アメリカ	-18%	0%	18%	-90%	0%	90%	USD	-60%	0%	60%
カナダ	-18%	0%	18%	-90%	0%	90%	CAD	-60%	0%	60%
オーストラリア	-18%	0%	18%	-90%	0%	90%	AUD	-60%	0%	60%
ニュージーランド	(投資対象外)			(投資対象外)			NZD	-60%	0%	60%
香港	-18%	0%	18%				HKD	0%	0%	0%
日本	-18%	0%	18%	-90%	0%	90%	JPY	40%	100%	160%
資産合計	-50%		50%	-50%		50%	円短資	100%	100%	100%

なお、上記はあくまでも平成23年4月1日以降適用している当面の対象や制約条件であり、モデルの改良や市場の流動性の要因により今後変更となる場合があります。また、運用上目処としている上限・下限ですので、資金動向、市況動向などにより上限・下限の範囲または値を一時的に超えることもあります。

(注) 比率は、マザーファンドの純資産総額に対する比率。

株式指数先物、債券先物の買い建てによるロング・ポジションの合計と、売り建てによるショート・ポジションの合計との差額（ネット・ポジション）が、マザーファンドの純資産総額の0%程度となるように、また、外貨についてはネット・ポジションを円換算した額がマザーファンドの純資産総額の±60%以内となるように、相対的な評価によるロング・ショート・ポジションを構築します。

[野村グローバル・ロング・ショート]

主要な投資対象である〔グローバル・アセット・モデル・ファンド マザーファンド〕の組み入れを高位に維持し、基準価額の向上に努めます。

今後とも変わらぬご愛顧を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

お知らせ

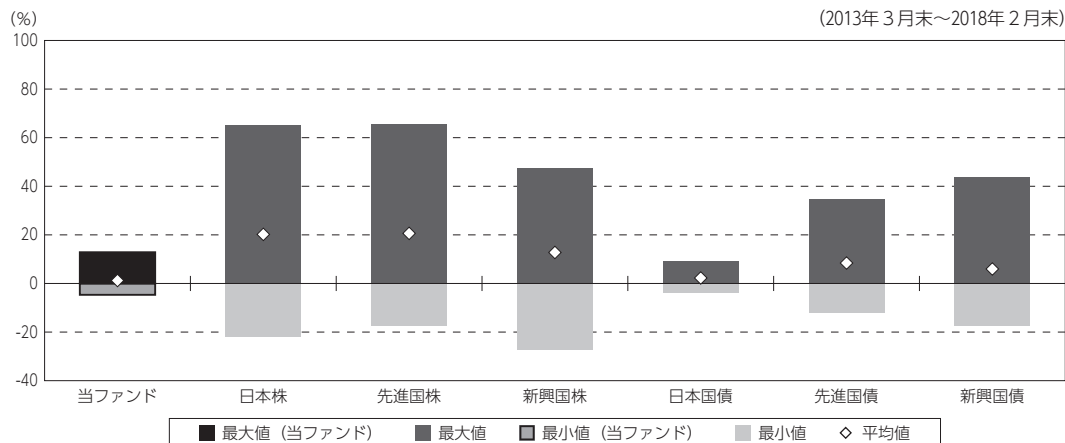
- ①スワップ取引に係る評価の方法につき、法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って評価する汎用的な記載に変更する所要の約款変更を行いました。
＜変更適用日：2017年3月31日＞
- ②外国為替予約取引に係る担保授受に関する規定を追加する所要の約款変更を行いました。
＜変更適用日：2017年3月31日＞
- ③金利先渡し取引および為替先渡し取引に係る評価の方法につき、法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って評価する汎用的な記載に変更する所要の約款変更を行いました。
＜変更適用日：2017年3月31日＞

当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／内外／資産複合／特殊型（絶対収益追求型）	
信 託 期 間	2011年11月25日から2022年3月7日までです。	
運 用 方 針	グローバル・アセット・モデル・ファンド マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、主として内外の短期有価証券に投資し安定した収益の確保を目指すとともに、世界主要国の株価指数先物取引、債券先物取引等の有価証券先物取引等および為替予約取引等の積極的な活用により日本円の短期金利水準を上回る収益の獲得を目指して積極的な運用を行うことを基本とします。 有価証券先物取引等および為替予約取引等の活用に当たっては、Global Tactical Asset Allocation（グローバルな戦術的資産配分。GTAA）モデル及びTactical Currency Allocation（戦術的通貨配分。TCA）モデルに基づき、市場データの精緻な分析により、推定される均衡水準から時価が乖離している資産・通貨に係るデリバティブ等を売買し、時価が均衡水準に収斂する過程での収益を獲得することを目指します。	
主要投資対象	野 村 グ ロ ー バ ル ・ ロ ン グ ・ シ ョ ー ト	マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。なお、短期有価証券等に直接投資する場合があります。
	マ ザ ー フ ァ ン ド	内外の短期有価証券を主要投資対象とし、世界主要国の株価指数先物取引および債券先物取引を主要取引対象とし、為替予約取引等も積極的に活用します。
運 用 方 法	マザーファンド受益証券への投資を通じて、内外の短期有価証券を主要投資対象とし、世界主要国の株価指数先物取引および債券先物取引を主要取引対象とし、為替予約取引等も積極的に活用します。日本円の短期金利水準を上回る収益の獲得を目指して積極的な運用を行うことを基本とします。	
分 配 方 針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益等から、基準価額水準等を勘案して委託者が決定します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位：%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	12.8	65.0	65.7	47.4	9.3	34.9	43.7
最小値	△ 4.7	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値	1.2	20.2	20.6	12.8	2.3	8.4	6.0

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2013年3月から2018年2月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《代表的な資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI-KOKUSAI指数 (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI国債

先進国債：FTSE世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

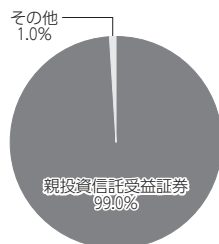
組入資産の内容

(2018年 3月 5日現在)

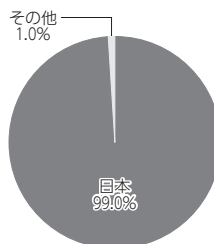
○組入上位ファンド

銘 柄 名	第7期末
	%
グローバル・アセット・モデル・ファンド マザーファンド	99.0
組入銘柄数	1銘柄

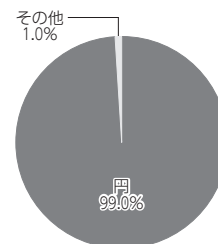
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) 国別配分は、原則として発行国（地域）もしくは投資国（地域）を表示しております。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

項 目	第7期末
	2018年 3月 5日
純資産総額	470,075,313円
受益権総口数	430,818,530口
1万口当たり基準価額	10,911円

(注) 期中における追加設定元本額は61,289,812円、同解約元本額は269,307,667円です。

組入上位ファンドの概要

グローバル・アセット・モデル・ファンド マザーファンド

運用経過等に関する詳細な内容につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

【基準価額の推移】

【1万口当たりの費用明細】



(2017年3月7日～2018年3月5日)

項 目	当 期	
	金額	比率
	円	%
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	8 (8)	0.054 (0.054)
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	6 (6)	0.041 (0.041)
合 計	14	0.095
期中の平均基準価額は、15,339円です。		

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

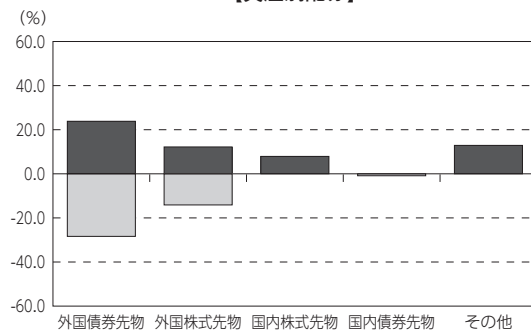
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

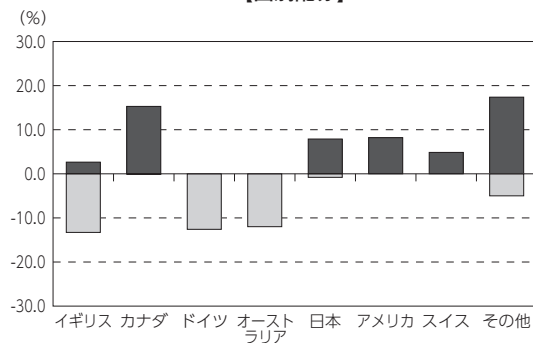
(2018年3月5日現在)

	銘 柄 名	業 種 / 種 別 等	通 貨	国 (地 域)	比率
					%
1	CANADA 1806	債券先物(買建)	カナダドル	カナダ	15.3
2	GILTS 1806	債券先物(売建)	英ポンド	イギリス	13.3
3	BUNDS 1803	債券先物(売建)	ユーロ	ドイツ	12.3
4	SP1200 1803	株式先物(売建)	豪ドル	オーストラリア	9.2
5	TOPIX 1803	株式先物(買建)	円	日本	7.9
6	T-NOTE 1806	債券先物(買建)	米ドル	アメリカ	7.9
7	SWISSMKT1803	株式先物(買建)	スイスフラン	スイス	4.8
8	AU10YR 1803	債券先物(売建)	豪ドル	オーストラリア	2.8
9	HANGSENG1803	株式先物(売建)	香港ドル	香港	2.8
10	FT100 1803	株式先物(買建)	英ポンド	イギリス	2.6
組入銘柄数		18銘柄			

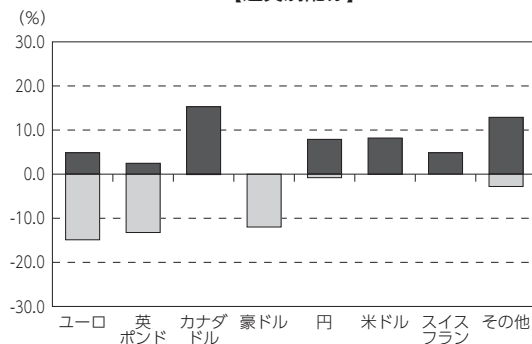
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



- (注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とまらない場合があります。
- (注) 国（地域）および国別配分は、原則として発行国（地域）もしくは投資国（地域）を表示しております。
- (注) 組入銘柄に関する詳細な情報は、運用報告書（全体版）に記載しております。
- (注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

○東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は、株式会社東京証券取引所（㈱東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、(株)東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、(株)東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、(株)東京証券取引所は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

○MSCI-KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI-KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）、MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

○NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債の知的財産権は、野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、NOMURA-BPI国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI国債を用いて行われる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。

○FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）

FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）

「JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）」（ここでは「指数」とよびます）についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co. 及びその子会社（以下、JPM）がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPMやその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持ったり、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受人、プレースメント・エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。

米国のJ.P. Morgan Securities LLC（ここでは「JPMSLLC」と呼びます）（「指数スポンサー」）は、指数に関する証券、金融商品または取引（ここでは「プロダクト」と呼びます）についての援助、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に連動させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。

JPMSLLCはNASDAQ, NYSE, SIPCの会員です。JPMorganはJP Morgan Chase Bank, NA, JPSI, J.P. Morgan Securities PLC., またはその関係会社が投資銀行業務を行う際に使用する名称です。

（出所：株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC 他）

＜お申し込み時の留意点＞

販売会社の営業日であってもお申し込みの受付ができない日（以下「申込不可日」といいます。）があります。

お申し込みの際には、これらの申込不可日に該当する日をご確認のうえ、お申し込みいただきますようよろしくお願いいたします。

(2018年3月5日現在)

年 月	日
2018年3月	30
4月	2
5月	7、28
6月	—
7月	4
8月	27
9月	3
10月	—
11月	12、22
12月	25、26

※2018年12月までに該当する「申込不可日」を現時点で認識しうる情報をもとに作成しておりますが、諸事情等により突然変更される場合があります。

したがって、お申し込みにあたってはその点についても十分ご留意下さい。また、諸事情等による申込不可日の変更は、販売会社に連絡いたしますので、お問い合わせ下さい。

なお、弊社ホームページ (<http://www.nomura-am.co.jp/>) にも掲載いたしております。